

行政コスト計算書

行政サービスには公共施設の整備のような資産形成にはならない、福祉やごみの収集などのサービスも多くあります。そのような行政サービスのコストと受益者負担とを対比させることにより、どれほど市の一般財源で賄っているかを表します。

経常行政コスト 355億1千万円

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費

【内訳】

人にかかるコスト 60億6千万円
職員給与、議員報酬など

物にかかるコスト 92億3千万円
物品購入費、施設修繕費など

移転支出的なコスト 186億9千万円
扶助費、補助金、繰出金など

その他のコスト 15億3千万円
市債の利子など

経常収益 152億4千万円

施設の利用料金などの受益者負担額

純経常行政コスト 202億7千万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

学校や道路などの社会資本を、現在までの世代が負担している割合は75.7%です。将来への負担はできるかぎり抑えられています。



○社会資本形成の現在までの世代負担比率は 75.7%

純資産合計 1,042億3千万円
公共資産合計 1,376億7千万円 $\times 100\% = 75.7\%$

○社会資本形成の将来世代負担比率は 29.0%

地方債残高 399億2千万円
公共資産合計 1,376億7千万円 $\times 100\% = 29.0\%$

資金収支計算書

1年間の現金収入と支出がどのような要因で増減しているかを表します。経常収支から公共資産整備収支や投資・財務的収支の市債の償還などに一般財源を充てていることが分かります。

期首歳計現金残高 62億6千万円

平成19年度末現金残高

当期収支 8億円

当年度歳計現金増減額

【内訳】

経常的収支額 53億3千万円
公共資産整備収支額 $\Delta 16$ 億1千万円
投資・財務的収支額 $\Delta 29$ 億2千万円

期末歳計現金残高 70億6千万円

平成20年度末現金残高

純資産変動計算書

市の純資産が、平成20年度中にどのように増減したかを表します。

期首純資産残高 1,017億4千万円

平成19年度末純資産額

当期変動高 24億9千万円

【内訳】

純経常行政コスト $\Delta 202$ 億7千万円
財源調達分 227億7千万円
地方税、地方交付税、補助金など
その他 $\Delta 1$ 千万円
資産評価差額など

期末純資産残高 1,042億3千万円

平成20年度末純資産額

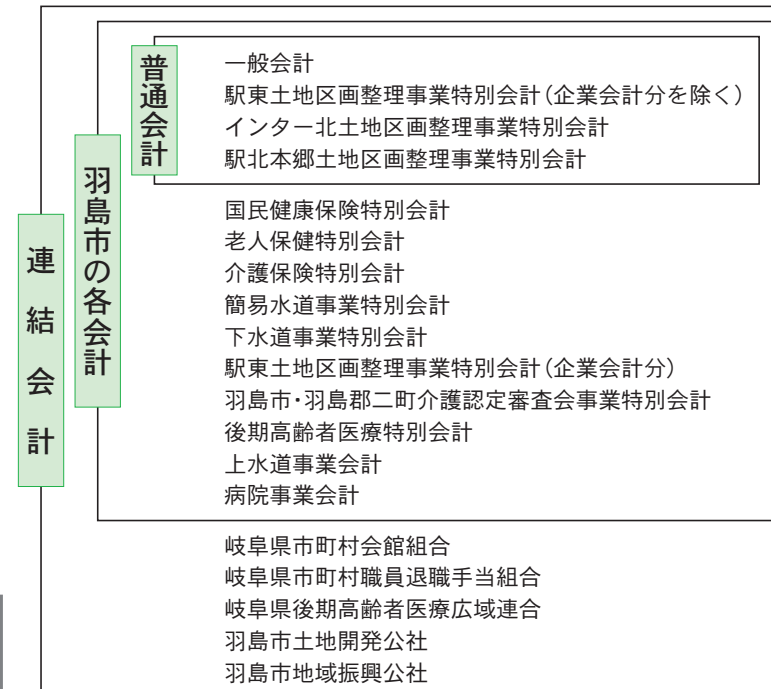
市では、この新たな公会計制度を用いて、羽島市及び関係団体を連結対象とした連結財務書類4表、すなわち「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を平成20年度決算に基づき作成しました。

連結対象会計・団体等

連結財務書類は、一般会計・特別会計・企業会計のほか、市と連携して行政サービス等を実施している団体などを対象としています。

連結対象となる会計・団体等は、下図のとおりです。

連結範囲について



貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表」は、公共施設や学校、現金などの市の資産と、それらを取得するために使われた市税や市債(借金)などの財源を示しています。〈資産〉の合計と〈負債+純資産〉の合計が同じ額でバランスが取れることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資産

住民サービスを提供するために使用する資産と、将来市の収入となる可能性がある市税など市が所有する財産の金額

【内訳】

公共資産 1,376億7千万円
道路、学校など
投資等 52億2千万円
出資金、基金など
流動資産 82億8千万円
現金預金、未収金など
繰延勘定 1億3千万円
うち歳計現金 70億6千万円

計 1,513億円

負債

左の資産を形成するために市債(借金)などにより将来の世代が負担する金額

純資産

左の資産を形成するために現在までの世代が負担した支払済みの金額

計 1,513億円

公会計制度とは

現状の会計制度は「単年度主義」のため、将来の負担が見えず、財政状況を長期的に把握することが困難でした。この問題点を解決し、行財政の透明性を高め、財政状況の情報を提供するものが、国から示された「新地方公会計制度」です。

次世代への負担

貸借対照表をみると、今まで市が整備してきた学校や道路などの社会資本を、現在までの世代がどのくらい負担してきたかが分かります。社会資本形成の世代間負担

比率によると、羽島市では、社会資本形成に対する現在までの世代による負担が75・7%という結果になり、将来世代への市民負担が抑えられているということが分かりました。今後も、適正な財政運営に努めてまいります。

市民の皆さんに分かりやすく財政状況の情報を提供するため、連結財務書類4表の概要を公表します。

■問い合わせ先 総務課(内線2355)

平成20年度 連結財務書類4表(概要)を公表
4種類の財務書類から見る羽島市の財政状況